

【特定資格保有者用】

M E 育 成 講 座

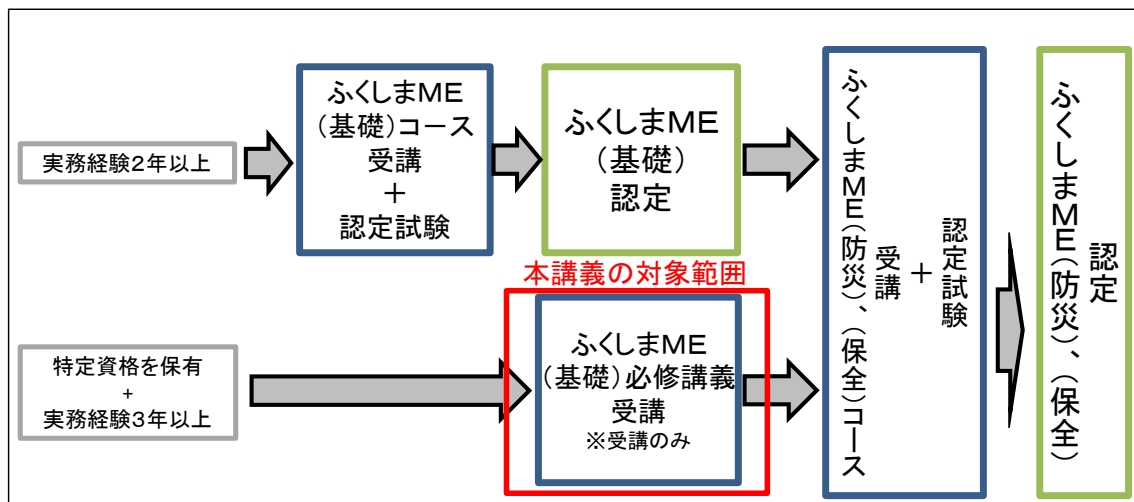
第9回「ふくしまME（基礎）必修講義」

募 集 要 項

ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会

- ・ 申請書受付期間：令和6年3月26日（火）～令和6年4月12日（金）
- ・ 受講者選抜結果通知発送：令和6年5月 7日（火）
- ・ 受講料払込期間：令和6年5月 7日（火）～令和6年5月17日（金）
（ 期 日 厳 守 ）
- ・ 実 施 場 所 ： 郡山ユラックス熱海（郡山市熱海町熱海二丁目）
- ・ 必 修 講 義 ： 令和6年6月3日（月） 9:30～16:40

- 本講義は、特定資格を保有し、かつ3年以上の実務経験を有している者が受講できる講義であり、別途募集している第8回「ふくしまME（基礎）コース」の1日目を受講することとなります。
- 本講義を受講修了した者は、「ふくしまME（基礎）」は認定されませんが、「ふくしまME（防災）コース」及び「ふくしまME（保全）コース」を受講する資格（有効期間5年）を得ることができます。ただし、受講を保証するものではありません。



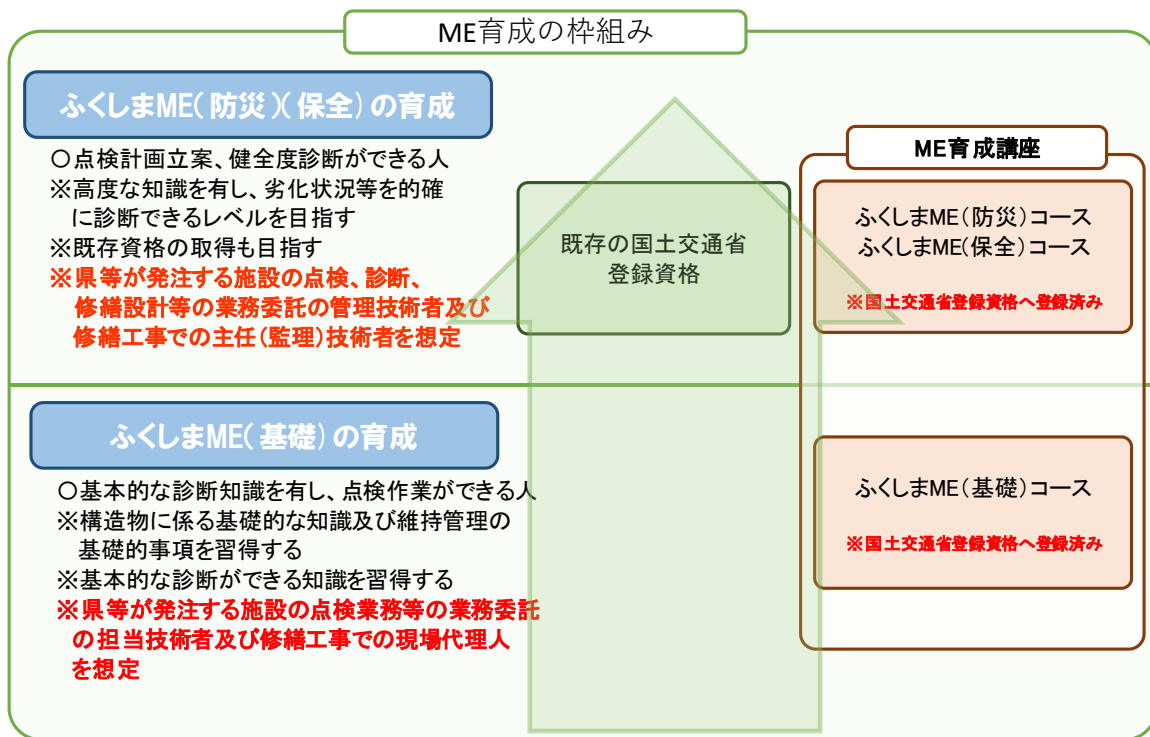
※本講義の受講要件を満たす者でも、「ふくしまME（基礎）コース」を受講することは可能です。

ME 育成講座の目的と意義

道路や河川等の社会インフラは、豊かな国民生活の実現や個性豊かな地域社会の形成等に欠かせない国民の貴重な財産です。これらの多くは、高度経済成長期に集中的に整備されたため、今後急速に耐用年数を迎えることから、その維持・修繕、更新が全国的な課題となっています。また、少子高齢化が急激に進み、行政を始め、地域の建設業やコンサルタントに携わるメンテナンス技術者の人材不足も深刻となっています。

このような中、2017年1月12日「福島県建設業審議会」の答申において、「インフラメンテナンス技術者育成・確保に関する産学官による連携強化」について明記され、インフラメンテナンス技術者育成に積極的に取り組む必要があることが報告されました。

これらを受け、本協議会では、「地域のインフラは、地域自らが守る」考えの下、福島県の地域特性を把握するとともに、橋梁、トンネル、舗装、斜面、河川構造物、防災施設等、社会インフラ全般に係る各種点検やメンテナンスに関する専門的かつ実践的な知識を有し、社会インフラマネジメントの中核となる技術者を安定的に育成することを目的として、図-1に示すように「ふくしまME（基礎）コース」、「ふくしまME（防災）コース」及び「ふくしまME（保全）コース」を実施しています。



ME「メンテナンスエキスパート」構造物等の維持管理に関する高度な知識を持ち、劣化状態等を的確に診断し対処できる技術者を意味する。

図-1 ME 育成の枠組み

基礎から応用にわたり多くの技術者の育成に取り組むことにより、社会インフラの品質確保に努め、県民の安全・安心に貢献していくこととしております。

なお、各コースは、国土交通省の「公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格」に登録されております。

●『ふくしまME(基礎)』が登録された区分(平成31年1月31日付け)

登録番号	資格が対象とする区分		
	施設分野	業務	知識・技術を求める者
第252号	橋梁 (鋼橋)	点検	担当技術者
第256号	橋梁 (コンクリート橋)	点検	担当技術者
第263号	トンネル	点検	担当技術者
第265号	道路土工構造物 (土工)	点検	担当技術者
第286号	舗装	点検	担当技術者

●『ふくしまME(防災)』が登録された区分(令和2年2月5日付け)

登録番号	登録区分		
	施設分野	業務	知識・技術を求める者
第293号	トンネル	点検	担当技術者
第294号		診断	担当技術者
第301号	道路土工構造物 (土工)	点検	担当技術者
第306号		診断	担当技術者
第311号	道路土工構造物 (シェッド・大型カルバート等)	点検	担当技術者
第314号		診断	担当技術者

●『ふくしまME(保全)』が登録された区分(令和2年2月5日付け)

登録番号	登録区分		
	施設分野	業務	知識・技術を求める者
第289号	橋梁 (鋼橋)	点検	担当技術者
第290号		診断	担当技術者
第291号	橋梁 (コンクリート橋)	点検	担当技術者
第292号		診断	担当技術者
第316号	舗装	点検	担当技術者
第318号		診断	担当技術者

【参考：公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格】※国土交通省HPより
国土交通省では、一定水準の技術力等を有する民間資格を「国土交通省登録資格」として登録する制度を平成26年度より導入している。

ME 育成講座「ふくしまME（基礎）必修講義」の概要及び実施スケジュール

本講義は、特定資格を有する者が、「ふくしまME（基礎）」の認定を受けずに「ふくしまME（防災）コース」及び「ふくしまME（保全）コース」（以下、「防災及び保全コース」という。）の受講資格を得るために必要な講義です。

内容は、講義のみの1日間で構成され、「ふくしまME（基礎）コース」と同時に行います。なお、認定試験はありません。

第9回の実実施スケジュール及び講師等は下記のとおりです。

第9回「ふくしまME（基礎）コース」実施スケジュール

※講義時間及び担当講師は、変更となる場合があります。

	研修会場	講義時間	講 義 内 容		講 師（担 当 団 体 等）
1 日 目 6月3日 (月) 共通、 保全；構造物	郡山ユ ラックス 熱海	09:30～09:40	共通－1	ME研修の意義、実施要領説明	福島県、事務局
		09:40～11:00	共通－2	福島県の社会基盤施設の維持管理概要	福島県土木部
	郡山市 熱海町	11:10～12:40	共通－3	福島県の地形・地質	(一社)福島県地質調査業協会
	大会議室	13:30～15:00	保構－1	舗装維持管理の基礎	日本大学工学部 前島拓専任講師
		15:10～16:40	保構－2	トンネル維持管理の基礎	(一社)建設コンサルタンツ協会東北支部

ME 育成講座「ふくしまME（防災）コース」、「ふくしまME（保全）コース」の概要

「防災及び保全コース」は、公共土木施設に関して点検計画立案、健全度診断ができる技術者「ふくしまME（防災）」及び「ふくしまME（保全）」の育成を図るものです。

「防災及び保全コース」の概要は下記のとおりです。

【ふくしまME（防災）コース】

福島県内の地質・地盤、および降雨や地震などの自然環境下で、道路構造物のうち斜面崩壊や落石、雪崩、また盛土の変状による道路への影響を防止、または抑止するための施設（各種シェッドを含む）や盛土下の構造物（カルバートも含む）、地盤変状や塩害などの影響を受けるトンネル構造物を対象とし、それらの健全度の診断と対策に関する技術を習得することを目的とする。

【ふくしまME（保全）コース】

福島県内の気象・地象条件に起因する環境作用を想定し、主に道路構造物のうち橋梁を対象として、凍結防止剤や海水による鋼材腐食、アルカリシリカ反応、寒冷地における凍害、交通作用の繰返しによる疲労といった劣化に対するコンクリートおよび鋼構造物、さらには舗装の診断（点検、劣化機構の推定・予測、評価・判定）と対策（補修・補強、更新）に関する技術を習得することを目的とする。

ME 育成講座
第9回「ふくしまME（基礎）必修講義」 募集内容

1. 募集人員

若干名

2. 受講費用等

受講料 20,000円（うち消費税10% 1,818円）

（ただし、ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会に参画する団体又は行政機関に属する者は、10,000円（うち消費税10% 909円）とする。）

なお、受講者決定通知後に参加を取消した場合、指定講義の途中で欠席となった場合でも受講料は返還いたしません。

3. 受講資格

受講申請者は、下記（1）のいずれかの資格を有するとともに、実務経験については（2）のいずれかに該当する必要があります。

（1）保有資格

「別表1 ふくしまME（基礎）コースの一部科目を免除する特定資格」（P9）に掲げる資格

（注）一般土木施工管理技士は特定資格に該当しませんのでご注意ください。

（2）実務経験

① 官公庁土木技術者等（関係団体の土木関係職員含む）

官公庁の土木技術者等で、社会資本の維持管理業務、または、設計・計画、監督業務を3年以上経験している者。

② 民間建設関連業土木技術者

社会資本の点検・調査、新設・補修・補強に関わる設計・施工管理業務を主体的な立場で3年以上経験している者。

※主体的な立場とは、委託業務は担当技術者、施工管理業務は現場代理人などを指す。

③ 現在の所属機関のみでは上記①及び②の要件を満たしていない土木技術者等

複数の所属機関での実務経歴がある場合は、新旧の所属機関で実施した合計の経験年数を3年以上有する者。

4. 受講申請手続き

（1）申請期間

令和6年3月26日（火） ～ 令和6年4月12日（金）

（2）提出方法

ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会事務局まで、上記の申請期間

内に下記の書類毎に提出してください。

(3) 提出書類

- ① 受講申込書（ホームページから送信願います。）
官公庁土木技術者等、民間建設関連業土木技術者とも、（様式1）に記入。
- ② 証明写真（ホームページから申込書の「画像取込」に添付し送信願います。）
申請3ヵ月以内に撮影したカラーの顔写真（JPG）、無帽、正面向き、縦型10:8
2MB以内。
- ③ 実務経歴書（ホームページから申込書送信後に返信された様式を印刷し押印
のうえメール又はファックスにて送信願います。）
 - ア 官公庁土木技術者等
受講資格を確認するため、（様式2）に記入。
なお、自分より上位の管理職の職名・氏名を記入し、押印したものを提出すること。
 - イ 民間建設関連業土木技術者
受講資格を確認するため、（様式3）に記入。
なお、現所属企業の会社名、代表者名を記入し、代表者印を押印したものを提出すること。
また、受講資格を満たすため現在の所属企業以外での実務経歴も必要な場合には、旧所属企業分についても（様式3）により旧所属の会社名、代表者名を記入し、旧所属の代表者印を押印したものを併せて提出すること。
（注）個人及び事業主の方が、自分で自分の経歴を証明することは出来ません。
第三者（組合や元請け又は同業者等）から、証明を頂いてください。
- ④ 資格を証する書面（実務経歴書と一緒にメール又はファックスにて送信願います。）
3（1）に掲げる資格を有することを証する書面の写し

(4) 提出先

ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会
E Mail : info@fukushima-infra-maintenance.jp
U R L : <https://www.fukushima-infra-maintenance.jp/>
住所 〒960-8061 福島県福島市五月町4番25号（福島県建設センター6階）
ファックス番号 024-523-1729

5. 受講者の選抜

(1) 選抜方法

受講申請書類に基づき厳正に審査し、受講者を選抜します。

なお、応募者多数の場合は、応募者の所属先、地域性等を考慮して、受講者を選抜します。

(2) 選抜結果の通知

5月7日付けで、選抜結果をメールにより本人宛に通知予定です。

なお、この日より1週間を経過しても選抜結果通知書が届かない場合には、事務局までお問い合わせください。

(注) 選抜結果通知の際、受講料納付方法についてお知らせしますが、指定した期日までに受講料の入金がない場合には、受講できませんのでご注意願います。

6. 個人情報の取扱い

提出された申込書等に記載された氏名、生年月日、住所、電話番号等の個人情報は、ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会事務局が責任をもって管理します。

7. 受講修了証について

本講義の全課程を受講した者に対し、受講修了証を交付します。

受講修了証の有効期間は、交付日より原則として5年間とします。

なお、遅刻、欠席が一部でもあった場合には、原則として受講修了証は交付されません。

ただし、不可避の理由^(※1)により遅刻、欠席の場合のみ、次回のME育成講座「ふくしまME（基礎）必修講義」において、受講できなかった講義を一度のみ受講料免除の上受講でき、受講することで本講義の全課程を受講したものとして受講修了証を交付します。

※1 不可避の理由：3親等以内の忌引き、不慮の事故などの場合で、「欠席（遅刻）理由届」（様式4）を提出する必要があります。

8. CPDプログラムについて

本講義は、CPDS（一般社団法人全国土木施工管理技士会連合会）プログラムの認定を申請する予定です。

9. その他

(1) 次回の「ふくしまME（基礎）必修講義」は、令和7年度上半期に開催する予定です。

(2) 第5回「ふくしまME（保全）コース」は、8月以降に実施する予定です。

また、第6回「ふくしまME（防災）コース」は、10月以降に実施する予定です。

いずれも募集案内等は日程が決まりしだい（開催の2～3か月前）ホームページ等でお知らせします。

なお、受講要件については下記①または②のいずれかを満たす者であり、本講義の受講修了者は②に該当します。

①「ふくしまME（基礎）」の認定を受け、かつ3年以上の実務経験^(※2)を有していること。

②「別表1 ふくしまME（基礎）コースの一部科目を免除する特定資格」（P9）に掲げる資格を保有し、かつ3年以上の実務経験^(※2)を有しており、さらに、「ふくしまME（基礎）必修講義」の受講修了証の交付を受けていること。

※2 必要な実務経験は、本募集要項の3. 受講資格（2）実務経験（P5）と同一です。

10. 問合せ先

〒960-8061 福島県福島市五月町4番25号（福島県建設センター6階）

ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会 事務局

TEL : 024-563-1321

URL : <http://www.fukushima-infra-maintenance.jp/>

別表1 ふくしまME(基礎)コースの一部科目を免除する特定資格

	部門、資格名称	実施主体
技術士	建設(全ての専門科目) 応用理学(地質)	文部科学省
国土交通省登録民間資格 ※維持管理分野の診断に登録があるもの	海洋・港湾構造物維持管理士	一般財団法人 沿岸技術研究センター
	都市道路構造物点検技術者	一般財団法人 首都高速道路技術センター
	点検診断士	一般財団法人 阪神高速道路技術センター
	主任点検診断士	一般財団法人 阪神高速道路技術センター
	地すべり防止工事士	一般社団法人 斜面防災対策技術協会
	土木鋼構造診断士	一般社団法人 日本鋼構造協会
	一級構造物診断士	一般社団法人 日本構造物診断技術協会
	河川技術者資格(河川維持管理技術者)	一般財団法人 河川技術者教育振興機構
	河川技術者資格(河川点検士)	一般財団法人 河川技術者教育振興機構
	構造物保全上級技術者	一般社団法人 国際建造物保全技術協会
	舗装診断士	一般社団法人 日本道路建設業協会
	構造物の補修・補強技師	一般社団法人 リペア会
	のり面施工管理技術者資格	一般社団法人 全国特定法面保護協会
	道路標識点検診断士	一般社団法人 全国道路標識・標示業協会
	コンクリート構造診断士	公益財団法人 プレストレストコンクリート工学会
	砂防・急傾斜管理技術者	公益社団法人 砂防学会
	コンクリート診断士	公益社団法人 日本コンクリート工学会
	高速道路点検診断士(土木)	公益財団法人 高速道路調査会
	四国社会基盤メンテナンスエキスパート	国立大学法人 愛媛大学
	社会基盤メンテナンスエキスパート	国立大学法人 岐阜大学
	道守コース	国立大学法人 長崎大学
	特定道守コース	国立大学法人 長崎大学
	橋梁診断士	国立大学法人 名古屋大学
社会基盤メンテナンスエキスパート山口	国立大学法人 山口大学	
RCCM ※技術士の建設部門に含まれる科目及び応用理学部門(地質)に該当する部門	河川、砂防及び海岸・海洋	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会
	港湾及び空港	
	電力土木	
	道路	
	鉄道	
	都市計画及び地方計画	
	地質	
	土質及び基礎	
	鋼構造及びコンクリート	
	トンネル	
	施工計画、施工設備及び積算	
	建設環境	
土木学会認定土木技術者	特別上級土木技術者	公益社団法人 土木学会
	上級土木技術者	
	1級土木技術者	

(注)一級土木施工管理技士は、特定資格に該当しませんので注意してください。

(様式1)

ME育成講座 第9回「ふくしまME(基礎)必修講義」受講申込書

申込み年月日 令和 年 月 日

フリガナ 氏 名			jpgまたはjpeg 2MB以内 カラー顔写真 縦型10:8 を使用して下さい。
生年月日	昭和・平成 年 月 日(満 歳)		
現 住 所	〒 -		
電 話 番 号	TEL:	携帯:	
勤 務 先			
勤 務 先 住 所	〒 -		
	TEL:	FAX:	
連絡先 E-Mail			
勤務先等所属団体 (該当する方は一つを○で囲ってください。)	<p style="color: red;">本協議会に参画する団体又は行政機関の方は次の中から一つを選択してください。それ以外の方は「その他」を選択してください。</p> <p>①福島県建設業協会 ②福島県測量設計業協会 ③福島県地質調査業協会 ④福島県法面保護協会 ⑤ふくしまインフラ長寿命化研究会 ⑥日本技術士会東北本部福島県支部 ⑦福島県土木施工管理技士会 ⑧ふくしま市町村支援機構 ⑨県 ⑩県内市町村</p>		
最 終 学 歴	年 月	学 校 ・ 学 部 ・ 学 科	
	昭和 平成 令和 年 月		
土木に関する職歴	年 月	所 属	
7行まで入力可	昭和 平成 令和 年 月		
延べ経験年数 年 ヲ月	昭和 平成 令和 年 月		
	昭和 平成 令和 年 月		
	昭和 平成 令和 年 月		
	昭和 平成 令和 年 月		
	昭和 平成 令和 年 月		
要項4. (3)④で証する保有資格	年 月	名 称 (登 録 番 号 等)	
土木に係る 公的資格 5行まで入力可	昭和 平成 令和 年 月	名 称	登録番号等
	昭和 平成 令和 年 月	(※ 該当する資格を選択してください。)	
	昭和 平成 令和 年 月	該当する資格がない場合は記入不用です。)	

(様式2)

ME育成講座 第9回「ふくしまME(基礎)必修講義」

－ 実務経歴書 －

受講申込者氏名

◆ 土木に関する主要な実務経歴書（官公庁土木技術者等の経験証明用） ◆

所属	職名（担当）	関係実務	勤務期間	
			～	年 カ月
			～	
			～	
			～	
			～	
			～	
			～	
			～	
			～	
			～	
			～	
			～	
			～	
			～	
			～	
			※計	年 カ月

上記のとおり相違ないことを証明します。 令和 年 月 日

役職名

氏 名

印

※勤務期間のうち、重複期間は合計に含みませんのでご注意ください。

(様式1)

記入例

ここには何も記入しないこと

ME育成講座 第9回「ふくしまME(基礎)必修講義」受講申込書

申込み年月日 令和5年 月 日

フリガナ	フクシマ タロウ
氏名	福島 太郎
生年月日	昭和(平成)〇〇年 ◆◆月 △△日(満●●歳)
現住所	〒000-0000 〇〇市 △町 字 〇〇〇番地

※姓と名の間は一字空けること

jpgまたはjpeg
2MB以内
カラー顔写真
縦型10:8
を使用して下さい。

電話番号	TEL:000-0000-0000	携帯:090-0000-0000
------	-------------------	------------------

勤務先	(株)〇〇〇〇建設 / 福島県〇〇建設事務所 等
-----	--------------------------

勤務先住所	〒000-0000 〇〇市 ◆町 字 ●●●●番地 TEL:000-111-2222 FAX:000-333-4444
-------	---

連絡先 E-Mail	※メールアドレスを記入のこと
------------	----------------

勤務先等所属団体 (該当する方は一つを○で囲ってください)	本協議会に参画する団体又は行政機関の方は次の中から一つを選択してください。それ以外の方は「その他」を選択してください。 ①福島県建設業協会 ②福島県測量設計業協会 ③福島県地質調査業協会 ④福島県法面保護協会 ⑤ふくしまインフラ長寿化研究会 ⑥日本技術士会東北本部福島県支部 ⑦福島県土木施工管理技士会 ⑧ふくしま市町村支援機構 ⑨県 ⑩県内市町村
----------------------------------	---

最終学歴	年月	学校・学部・学科
	昭和 ●●年 ●●月	〇〇大学 ◆◆学部 △△科

土木に関する職歴	年月	所属
	昭和 ●●年 ●●月	(株)〇〇〇〇建設 採用
	昭和 ●●年 ●●月	(株)〇〇〇〇建設 〇〇課
	平成 ●●年 ●●月	(株)〇〇〇〇建設 〇〇課
	延べ経験年数 年 ヶ月	平成 ●●年 ●●月 (株)〇〇〇〇建設 〇〇課

※主なものを記入
初年度と現在は必ず
記入のこと

※令和5年4月1日現在の延べ勤務年数を記入のこと。なお、端数切り捨てのこと。

	●●年 ●●月	(株)〇〇〇〇建設 〇〇課 主任
	●●年 ●●月	(※現在の所属) 〇〇課 課長

要項4.(3)④で証する保有資格	年月	名称
	平成 ●●年 ●●月	RCCM(土質及び基礎)

要項4.(3)④で証する資格を1つだけ記入すること。
記載以外の資格については、「土木に関する公的資格」の欄に記入すること。

土木に 関係する 公的資格	年月	名称
	昭和 ●●年 ●●月	一級土木施工管理技士
	令和 ●●年 ●●月	測量士(登録番号 No.00000)

※該当する資格を選択してください。該当するものが無い場合は記入不用です。

(様式2)

記入例

ここには何も記入しないこと

ME育成講座 第9回「ふくしまME(基礎)必修講義」

— 実務経歴書 —

受講申込者氏名

◆ 土木に関する主要な実務経歴書 (官公庁土木技術者等の経験証明用) ◆

所属	職名(担当)	関係実務	勤務期間	
〇〇建設事務所〇〇部〇〇課	技師(設計・管理担当)	監督業務	H〇/〇~R〇/〇	1年6ヶ月
土木部〇△課	副主査(管理担当)	河川維持管理業務	R〇/〇~R〇/〇	3ヶ月
土木部◆◆課	主査(管理担当)	道路維持管理業務	R〇.〇~R〇.〇	8ヶ月

※ 重複期間を除いた合計3年以上の実務経歴を記入すること。
現職場のみでは実務経歴が3年以上とまらない場合には、
従前の実務経歴を加えて記載すること。

※自分より上位の管理職の役職名・氏名
を記入し、押印する。

※計 3 年 6 ヶ月

令和 年●●月●●日

役職名 ○ △ 課 長

氏 名 ○ ○ ○ ○ 印

(様式3)

記入例

ここには何も記入しないこと

ME育成講座 第9回「ふくしまME(基礎)必修講義」

— 実務経歴書 —

受講申込者氏名

◆ 土木に関する主要な実務経歴書 (民間建設関連業土木技術者の経験証明用) ◆

業務名	受注者名	関係実務	発注者名	勤務期間	
平成〇年度 ○道路△法面施工業務	(株)〇〇建設	施工管理・現場 代理人	〇建設事務所	H〇/〇~H〇/〇	8ヶ月
平成◆年度 ○橋桁補修業務	(株)〇〇建設	維持施工管理・ 現場代理人	△建設事務所	H〇/〇~R〇/〇	1年6ヶ月
令和△年度 ○道路◆舗装業務	(株)〇〇建設	施工管理・現場 代理人	◆市役所	R〇/〇~R〇/〇	1年6ヶ月

※ 現所属企業における重複期間を除いた合計3年以上の実務経歴を記入すること。

なお、受講資格を満たすため旧所属企業分の実務経歴書も併せて提出する必要がある場合は、この(様式3)を用いて旧所属企業における実務経歴書を作成し、旧所属企業の会社名、代表者名を記入し、旧所属企業の代表者印が押印された実務経歴書を提出すること。

※ 現所属企業の会社名、代表者名を記入し、
代表者印を押印する。

※計 3 年 8 ヶ月

上記のとおり相違ないことを証明します。 令和 年●●月●●日

会 社 名 (株)〇〇建設

代 表 者 名 ○ ○ ○ ○ 印

※勤務期間のうち、重複期間は合計に含まませんのでご注意ください。